



第63期 事業報告書

平成20年6月1日から
平成21年5月31日まで

前澤工業株式会社

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

当社の第63期（平成20年度）事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の極めて大幅な減少をうけ、設備投資が大幅に減少し、雇用情勢も急速に悪化しており、個人消費において一部下げ止まりの兆しがみられたものの、厳しい状態にありました。

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト縮減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、積極的な販売活動を展開し、受注・売上確保に努めてまいりました。しかし、官需市場の縮小に起因した熾烈な企業間競争や民需市場の急速な悪化により、当連結会計年度の業績は、受注高は27,876百万円（前期比16.4%減）、売上高は34,114百万円（前期比10.0%増）となりました。

損益につきましては、コストダウンと効率化による低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進めるべく諸施策を実施しており、その効果、改善はみられるものの、当連結会計年度の業績に反映しきれないことや、株式市場の下落により退職年金資産において評価損が発生し、経常損失は1,942百万円（前期4,085百万円の損失）となりました。また、次年度以降の業績の確実な回復をめざし、「事業の選択と集中」の方針に基づき事業のスリム化や見直しを行い、それに伴う希望退職者に対する特別加算金等の費用やグリッドコア事業の撤退に伴い発生する費用等により、631百万円を特別損失に計上いたしました結果、当期純損失は2,769百万円（前期4,853百万円の損失）となりました。

このような厳しい経営状況を鑑み、剰余金の配当（期末）につきましては、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきたいと存じます。

今後の見通しとしましては、経済対策の効果が下支えすることなどにより、景気は持ち直しに向かうことが期待されるものの、生産活動が極めて低い水準にあることなどにより雇用情勢の一層の悪化が懸念されるほか、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れなど、景気の後退が懸念される材料もあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けての予算削減や、公共事業コスト縮減の取り組み継続強化等によって、熾烈な企業間競争が続く、依然として非常に厳しい状況にあると思われれます。

このような状況の中で当社グループにおいては、事業の選択と集中を実施し、将来に向けた体制を築き、早期に黒字化を図ることが、取り組むべき優先課題であります。

当社グループは企業理念である、「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざ

し、事業を展開しております。創業以来70年余りにわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組み、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

公共投資削減等による官需市場の縮小や世界的な景気悪化による民間設備投資の冷え込み等厳しい事業環境の中で、事業の選択と集中により事業規模の適正化を図ってまいります。その中で、組織・人員のスリム化・最適化を図るほか、今後の事業展望について将来の見通し等を総合的に判断した結果、グリッドコア事業の撤退を決定するなど合理化を図っており、今後も採算性の高い分野への経営資源の集約など、効率的に事業を推進してまいります。

さらに、顧客ニーズに即した独自の技術・製品開発、技術の高度化、製品の差別化を図り、製販一体となった組織的・効率的な提案営業活動による販売強化により、価格競争からの脱却を図るほか、利益を重視した選別受注を行うことにより収益の改善を図ります。

一方、競争力を向上させるために、営業から流通までの各業務プロセスの改革と情報の共有化による、リードタイムの短縮、プロセス管理の精度向上により大幅な効率向上をめざすほか、品質の向上や経費全般について削減を行うなど、更なるトータルコストダウンを実現してまいります。

これらにより低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進め、業績の向上を図るとともに、長期的、安定的な財務基盤の強化を行い、経営基盤の強化・充実を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

平成21年 8月

代表取締役社長
松原 正



下水機械装置部門

当部門におきましては、国土交通省による「社会資本整備重点計画」が執行される中、衛生的で快適な生活の実現に向け未普及地域の解消を図るための下水道施設整備、都市部など雨水による浸水被害のおそれがある地域において安全性を確保するための下水道施設整備、公共用水域の水質保全や処理水の再利用を図るための高度処理施設整備、老朽化した下水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおいて、販売活動を推し進めました。

当連結会計年度の受注高は13,727百万円（前期比26.4%減）、売上高は17,622百万円（前期比12.4%増）となりました。

上水等機械装置部門

当部門におきましては、異臭味被害、水源汚染や病原性微生物による健康被害等を防止し、より安全で安心して飲用できる水道水を供給するための高度浄水処理施設、生活基盤となる水道の未普及地域解消を図るための簡易水道施設整備、老朽化した上水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおき、販売活動を推進いたしました。

当連結会計年度の受注高は2,163百万円（前期比23.6%増）、売上高は1,565百万円（前期比53.5%減）となりました。

汎用弁栓部門

当部門におきましては、浄水場で使用する弁類の更新需要、配水管の整備や老朽管の更新、水道施設の耐震化などにかかる各種弁栓類の需要に対して、幅広く販売活動を展開しました。

当連結会計年度の受注高は3,469百万円（前期比1.1%減）、売上高は3,533百万円（前期比1.7%減）となりました。

制御弁・門扉部門

当部門におきましては、浄水場、配水池、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場などの更新、耐震化にかかる各種制御弁・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

当連結会計年度の受注高は4,815百万円（前期比22.1%増）、売上高は5,637百万円（前期比32.9%増）となりました。

その他部門

当部門におきましては、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水・廃液処理事業のほか、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業などの各分野における工事付の制御弁・門扉類や、既納入品のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

このうち、土壌・地下水汚染浄化事業および産業廃水・廃液処理事業では、環境関連の法規制の強化や環境汚染に対する意識の高まりを背景に、土壌・地下水の汚染状況の調査や対策、産業廃水の浄化・再生、有機性廃棄物資源化設備の需要に対し、技術を主体としたソリューション営業を展開し、着実に実績を積み上げていくことにより、民需事業の基盤の充実に努めました。

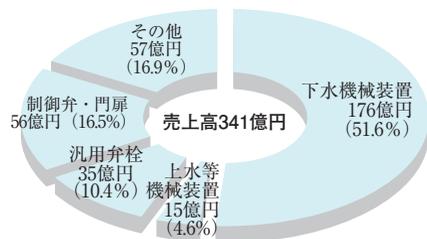
当連結会計年度の受注高は3,700百万円（前期比32.7%減）、売上高は5,754百万円（前期比40.0%増）となりました。

■ 当社グループの業績および財産状況の推移

区 分	第60期 (平成17年度)	第61期 (平成18年度)	第62期 (平成19年度)	第63期 (平成20年度)
受 注 高 (百万円)	36,786	34,421	33,363	27,876
売 上 高 (百万円)	40,459	31,965	31,000	34,114
経 常 利 益 (百万円)	1,265	△ 884	△ 4,085	△ 1,942
当期純利益 (百万円)	587	△1,365	△ 4,853	△ 2,769
1株当たり当期純利益 (円)	28.63	△66.47	△236.32	△148.42
総 資 産 (百万円)	48,407	41,411	37,551	29,636
純 資 産 (百万円)	23,929	21,996	16,436	12,581
1株当たり純資産 (円)	1,165.21	1,071.12	800.37	686.16

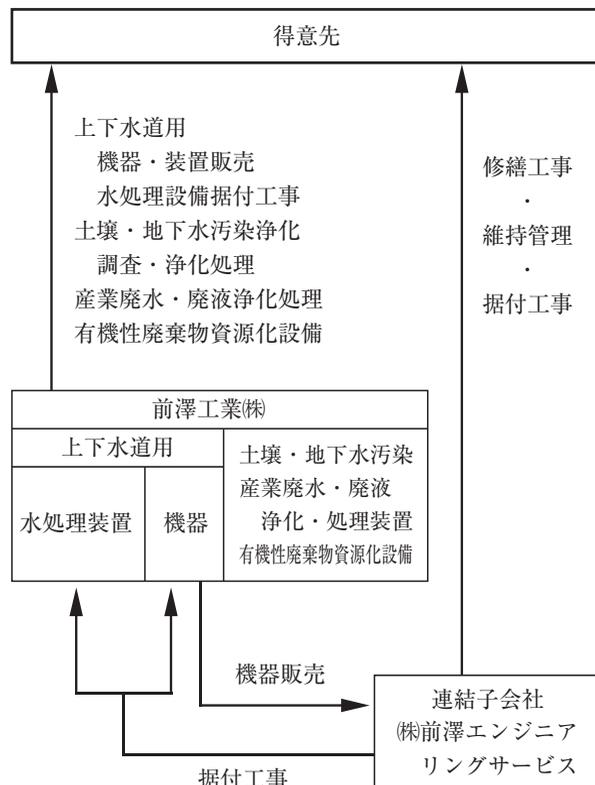
(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により計算しています。

■ 当社グループの部門別売上構成



当社グループは、当社および連結子会社1社（㈱前澤エンジニアリングサービス）で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

■ 事業系統図



設立 昭和22年9月
 資本金 5,233,712,500円
 従業員数 883名(連結)

[主要製品]

■ 下水機械装置

ポンプ場、下水処理場の入口部に設けられ、下水に含まれる砂等を取り除く沈砂池機械設備や、下水処理場に設けられ、汚水を一定基準の水質に処理する水処理機械設備、その過程で出る汚泥を処理する汚泥処理設備、良好な水環境を形成するための合流改善設備等があります。

沈砂池機械設備
 水処理機械設備
 汚泥処理機械設備
 高度処理機械設備
 合流改善設備



沈砂分離機エスカルゴ

■ 上水等機械装置

浄水場において、清浄な飲料水を供給するための浄水処理機械設備や、より安全でおいしい水を供給するための高度浄水処理機械設備のほか、農業用水、河川用の機械設備があります。

浄水処理機械設備
 高度処理機械設備
 膜処理浄水設備
 農業用水機械設備
 河川用機械設備



膜ろ過浄水装置

■ 汎用弁栓

配水池から家庭まで飲料水を送流する配管の支点、分岐点、交差部において、水を遮断、コントロールするためのバルブ類があります。また、消火栓は、火災発生時の消防水利として使用されています。

仕切弁

ソフトシール仕切弁

空気弁

ボール弁

消火栓

汚泥引抜弁



耐震NS形
ソフトシール仕切弁



ステンレス製
地上式消火栓

■ 制御弁・門扉

制御弁は、主として浄水場内の配管、導水管、配水池から家庭への配水管の本管に設置し、流水の遮断、流量の制御を目的として使用されます。また、門扉は水路の遮断用として使用されます。

バタフライ弁

流量制御弁

緊急遮断弁

逆止弁

制水扉

可動堰



更新バタフライ弁
LO-TM



緊急遮断弁

■ その他

水に関わる環境関連分野における土壌・地下水汚染浄化設備、産業廃水・廃液処理設備、「循環型社会の実現」をめざす有機性廃棄物資源化設備があります。また、処理場の維持管理や弁・門扉を主体とした据付工事があります。



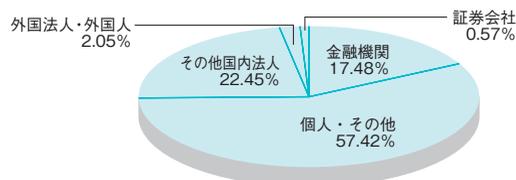
有機性廃棄物資源化設備

- ① 発行済株式の総数 21,425,548株
- ② 株主数 5,055名
- ③ 大株主 (上位10名)

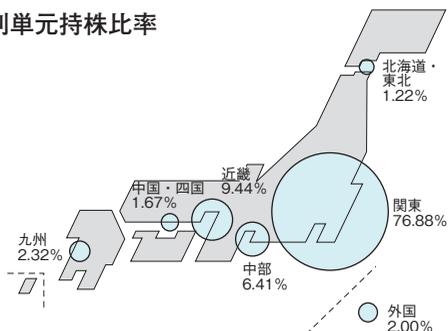
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
前澤化成工業株式会社	1,229	6.70
前澤給装工業株式会社	1,198	6.53
財団法人前澤育英財団	1,036	5.65
前澤工業取引先持株会	764	4.16
株式会社みずほ銀行	721	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4G)	664	3.62
株式会社矢野商店	641	3.49
前澤工業従業員持株会	514	2.80
明治安田生命保険相互会社	482	2.63
株式会社りそな銀行	335	1.82

- (注) 1. 当社の保有する自己株式3,089千株は、上記の表に含めておりません。
 2. 持株比率は、自己株式3,089千株を控除して計算しております。

所有者別単元持株比率



地域別単元持株比率



代表取締役社長	松原正
常務取締役	矢尾眞
常務取締役	吉田隆志
取締役	安部收司
取締役	三浦雅道
取締役	高岡伸幸
取締役	三田志津雄
取締役	田口繁寛
常勤監査役	佐々木信雄
監査役	岡村公己
監査役	田村紀彦
監査役	鈴木浩明

- (注) 1. 取締役佐々木寛氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役安部公己、田村紀彦、鈴木浩明の3氏は、社外監査役であります。
 3. 当社は、執行役員制度を導入しており、各執行役員は次のとおりであります。

執行役員	滝口和彦	管理本部経理部長
執行役員	濱野茂樹	環境事業本部 建設事業部長兼調達部長
執行役員	吉田清志	環境事業本部 プロジェクト管理室長
執行役員	須永敏雄	パルプ事業本部 埼玉製造所長
執行役員	田原潤造	開発本部副本部長
執行役員	斉藤貴之	大阪支店長

連結貸借対照表 (平成21年5月31日現在)

連結損益計算書 (平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円 29,636	(負債の部)	百万円 17,055
流動資産	18,937	流動負債	14,696
現金及び預金	4,485	支払手形及び買掛金	7,364
受取手形及び売掛金	7,199	未払金	684
有価証券	3	未払法人税等	228
商品及び製品	2,030	前受金	5,339
仕掛品	4,600	工事損失引当金	427
原材料及び貯蔵品	450	完成工事補償引当金	30
繰延税金資産	18	訴訟損失引当金	34
その他	162	事業整理損失引当金	115
貸倒引当金	△ 13	その他	471
固定資産	10,698	固定負債	2,358
有形固定資産	7,739	退職給付引当金	2,083
建物及び構築物	2,767	役員退職慰労引当金	42
機械装置及び運搬具	861	長期未払金	36
工具、器具及び備品	482	繰延税金負債	196
土地	3,628	(純資産の部)	12,581
無形固定資産	278	株主資本	12,353
投資その他の資産	2,680	資本金	5,233
投資有価証券	2,107	資本剰余金	4,794
長期貸付金	158	利益剰余金	3,331
長期前払費用	55	自己株式	△ 1,007
繰延税金資産	113	評価・換算差額等	228
その他	381	その他有価証券評価差額金	228
貸倒引当金	△ 136		
資産合計	29,636	負債及び純資産合計	29,636

科 目	金	額
売上高		百万円 34,114
売上原価		30,377
売上総利益		3,736
販売費及び一般管理費		5,729
営業損失		1,992
営業外収益		
受取利息	8	
受取配当金	61	
助成金収入	38	
その他の収益	18	126
営業外費用		
支払利息	62	
手形売却損	4	
売上債権売却損	4	
その他の費用	5	77
経常損失		1,942
特別利益		
貸倒引当金戻入益	1	
固定資産売却益	17	18
特別損失		
固定資産除却損	114	
固定資産売却損	0	
たな卸資産除却損	13	
減損損失	23	
ゴルフ会員権評価損	7	
投資有価証券評価損	1	
貸倒引当金繰入額	2	
賃貸借契約解約損	20	
事業撤退損	139	
特別退職金	273	
訴訟損失引当金繰入額	34	631
税金等調整前当期純損失		2,555
法人税、住民税及び事業税	213	
法人税等調整額	0	214
当期純損失		2,769

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年5月31日残高	百万円 5,233	百万円 4,794	百万円 6,183	百万円 △ 474	百万円 15,737
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 82		△ 82
当期純損失			△ 2,769		△ 2,769
自己株式の取得				△ 532	△ 532
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 2,851	△ 532	△ 3,384
平成21年5月31日残高	5,233	4,794	3,331	△ 1,007	12,353

	評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	
平成20年5月31日残高	百万円 698	百万円 16,436
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 82
当期純損失		△ 2,769
自己株式の取得		△ 532
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 470	△ 470
連結会計年度中の変動額合計	△ 470	△ 3,855
平成21年5月31日残高	228	12,581

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円 27,809	(負債の部)	百万円 16,101
流動資産	17,208	流動負債	14,013
現金及び預金	2,616	支払手形	3,998
受取手形	3,590	買掛金	3,107
売掛金	3,847	未払金	637
商品及び製品	2,010	未払賞与	206
仕掛品	4,541	未払法人税等	45
原材料及び貯蔵品	450	前受金	5,228
前払費用	69	預り金	161
その他	95	工事損失引当金	427
貸倒引当金	△ 14	完成工事補償引当金	30
固定資産	10,601	訴訟損失引当金	34
有形固定資産	7,734	事業整理損失引当金	115
建物	2,423	その他	19
構築物	343	固定負債	2,088
機械及び装置	844	退職給付引当金	1,855
車輛運搬具	17	長期未払金	36
工具、器具及び備品	476	繰延税金負債	196
土地	3,628	(純資産の部)	11,707
無形固定資産	227	株 主 資 本	11,479
施設利用権	0	資 本 金	5,233
ソフトウェア	209	資 本 剰 余 金	4,794
その他	17	資 本 準 備 金	4,794
投資その他の資産	2,639	利 益 剰 余 金	2,458
投資有価証券	2,107	利 益 準 備 金	561
関係会社株式	112	その他利益剰余金	1,896
長期貸付金	85	固定資産圧縮積立金	(154)
従業員貸付金	45	別途積立金	(4,000)
関係会社貸付金	28	繰越利益剰余金	(△ 2,257)
長期前払費用	54	自 己 株 式	△ 1,007
その他	342	評価・換算差額等	228
貸倒引当金	△ 136	その他有価証券評価差額金	228
資 産 合 計	27,809	負債及び純資産合計	27,809

科 目	金 額	
売上高		29,912
売上原価		27,208
売上総利益		2,703
販売費及び一般管理費		5,082
営業損失		2,378
営業外収益		
受取利息	7	
受取配当金	153	
助成金収入	38	
その他の収益	17	217
営業外費用		
支払利息	62	
手形売却損	4	
売上債権売却損	4	
その他の費用	5	77
経常損失		2,238
特別利益		
貸倒引当金戻入益	3	
固定資産売却益	17	20
特別損失		
固定資産除却損	110	
固定資産売却損	0	
たな卸資産除却損	13	
減損損失	23	
ゴルフ会員権評価損	7	
投資有価証券評価損	1	
貸倒引当金繰入額	2	
賃貸借契約解約損	16	
事業撤退損	139	
特別退職金	273	
訴訟損失引当金繰入額	34	624
税引前当期純損失		2,842
法人税、住民税及び事業税	29	
法人税等調整額	22	52
当期純損失		2,894

	株 主 資 本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計
			資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成20年5月31日残高	5,233	4,794	561	158	8,000	△3,284	△474	14,988
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△82		△82
当期純損失						△2,894		△2,894
自己株式の取得							△532	△532
別途積立金の取崩					△4,000	4,000		—
固定資産圧縮積立金の取崩（当期分）				△3		3		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△3	△4,000	1,026	△532	△3,509
平成21年5月31日残高	5,233	4,794	561	154	4,000	△2,257	△1,007	11,479

	評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	百万円	百万円
平成20年5月31日残高	698	15,687
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△82
当期純損失		△2,894
自己株式の取得		△532
別途積立金の取崩		—
固定資産圧縮積立金の取崩（当期分）		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△470	△470
事業年度中の変動額合計	△470	△3,980
平成21年5月31日残高	228	11,707

■ MIEX®処理システム「技術評価認定」を取得

当社のMIEX®（帯磁性イオン交換樹脂）処理システムが、先端技術の研究開発や技術支援を行っている（財）水道技術研究センターの、技術評価制度認定第一号（日本初）となる「技術評価認定」を取得しました。技術評価制度は、新技術、先端技術を水道事業にスムーズに導入するために設けられた制度で、認定を取得したことにより、事業体に対して技術的なお墨付きを受けたこととなります。

本システムは、水道原水に混ざる有機物の除去効率を高めます。水質の悪化に悩む上水道を抱える事業体にとって、有用なシステムと思われます。当社独自の技術であり、付加価値の高い技術として、今後の拡販が期待されます。

■ MMS「建設技術審査証明書」を取得

当社主力製品のMMS（マルチメッシュスクリーン）が、（財）下水道新技術推進機構より、「建設技術審査証明書」を取得しました。本証明は、審査委員会による書類審査に始まり、実験設備の現地審査、最終審査を経て交付されるものです。

MMSは、夾雑物を取り除く微細目スクリーンで、処理場やポンプ場の入口に設置します。微細夾雑物の絡みによる閉塞が少ないほか、据付、維持管理が容易なうえ、優れた耐食性を備えるなど、とても優れた製品です。

これからの更新需要に向けて、今後の拡販が期待されます。

本店所在地	〒104-8351	東京都中央区新川1-5-17
本社 環境事業本部 パルプ事業本部 開発本部	〒332-8556	川口市仲町5-11
埼玉製造所	〒340-0102	幸手市高須賀537
北海道支店	〒060-0062	札幌市中央区南二条西6-17 南二条ヒナタビル
東北支店	〒980-0014	仙台市青葉区本町2-10-33 第二日本オフィスビル
北関東支店 新潟営業所	〒332-8556 〒950-0087	川口市仲町5-11 新潟市中央区東大通1-3-10 三井生命新潟ビル
東京支店	〒104-8351	東京都中央区新川1-5-17 パシフィックマークス新川ビル
横浜支店	〒222-0033	横浜市港北区新横浜2-14-27 新横浜第一ビル
名古屋支店	〒450-0002	名古屋市中村区名駅5-4-14 花車ビル北館
大阪支店	〒532-0003	大阪市淀川区宮原3-5-24 新大阪第一生命ビル
中国支店	〒732-0828	広島市南区京橋町9-21 スミトー広島ビル
九州支店	〒810-0001	福岡市中央区天神3-4-7 天神旭ビル

株主メモ

- 事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで
- 定時株主総会 毎年8月
- 基準日 毎年5月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- 配当金受領
株主確定日 期末配当 5月31日
中間配当 11月30日
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL <http://www.maezawa.co.jp/>

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社
電話お問い合わせ先		TEL 0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、未払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。